

## 2021年の景気見通し、米国新大統領就任の影響 についてのアンケート調査結果

### (今回のアンケート調査の目的、狙い)

(株)ちばぎん総合研究所(千葉経済センターから調査を受託)では、「2021年の景気見通し」と「米国新大統領就任の影響」について以下の要領でアンケート調査を実施した。

### 業種別・本社所在地別・規模別回答企業数

(単位:社)

	合計	本社所在地		企業規模	
		県内	県外	大企業	中小企業
<b>全産業</b>	<b>213</b>	<b>194</b>	<b>19</b>	<b>90</b>	<b>123</b>
<b>製造業</b>	<b>109</b>	<b>96</b>	<b>13</b>	<b>25</b>	<b>84</b>
食料品	21	17	4	8	13
石油・化学	10	6	4	5	5
プラスチック	6	6	0	0	6
窯業・土石	11	11	0	2	9
鉄鋼・非鉄金属	8	8	0	0	8
金属製品	13	10	3	2	11
一般・精密機械	10	10	0	4	6
電気機械	9	8	1	2	7
輸送用機械	10	10	0	2	8
その他製造	11	10	1	0	11
<b>非製造業</b>	<b>104</b>	<b>98</b>	<b>6</b>	<b>65</b>	<b>39</b>
建設	15	14	1	6	9
運輸・倉庫	11	11	0	3	8
卸売	16	14	2	12	4
小売	19	19	0	14	5
ホテル・旅館	9	8	1	5	4
サービス	34	32	2	25	9

### 調 査 要 領

1. 対象企業… 千葉県内に本社または事業所を有する企業
2. 方 法… 郵送によるアンケート方式
3. 実施期間… 配付：2020年 12月 1日  
回収：2021年 1月12日
4. 回答状況… 調査対象企業 564社  
有効回答数 213社  
有効回答率 37.8%

(注) 調査票の回収数は 213 だが、設問ごとに回答数が異なるため、各問での有効回答数(母数:n)は異なる。

注) 大企業、中小企業の区分は下記による。

大企業…資本金1億円以上。ただし、卸売業は5,000万円以上、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円以上とする。

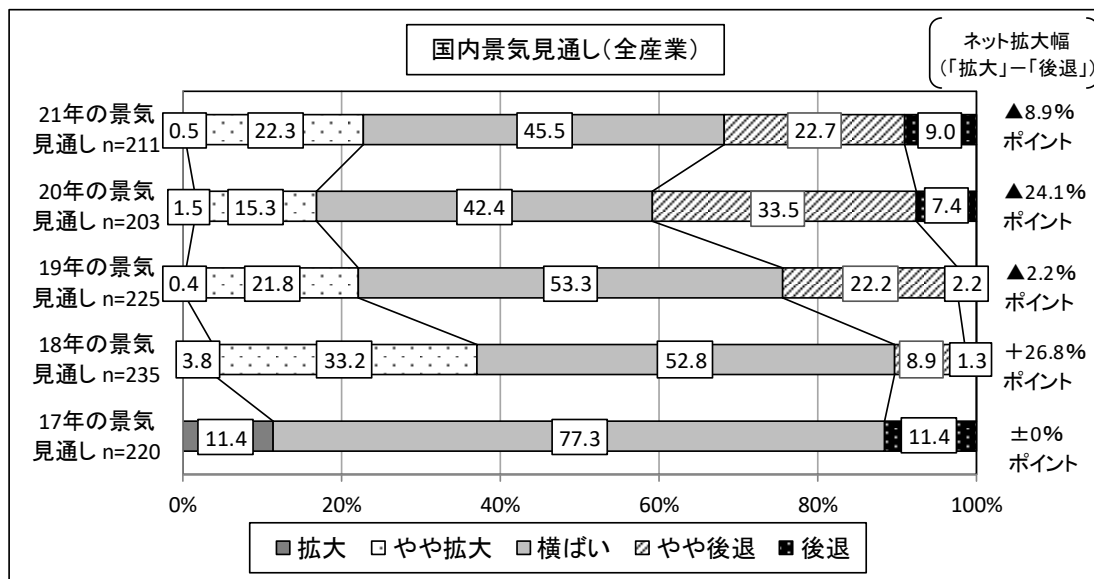
中小企業…資本金1億円未満。ただし、卸売業は5,000万円未満、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円未満とする。

## 1. 2021年の景気見通し

(1) 21年の国内景気は20年と比べてどのようになるとみていますか。

21年の国内景気を、「後退」（「後退」＋「やや後退」）とするとみる企業は31.7%、「拡大」（「拡大」＋「やや拡大」）する企業は22.8%と、3年連続で「後退」が「拡大」を上回った（全産業）。

大型台風の襲来直後でマインドが悪化した前年の調査結果と比べると、「拡大」割合が増加する一方（16.8%→22.8%）、「後退」割合が減少し（40.9%→31.7%）、「拡大」社数構成比から「後退」社数構成比を引いたネット拡大幅は▲8.9%ポイントと、前年の▲24.1%ポイントから大幅に改善した。

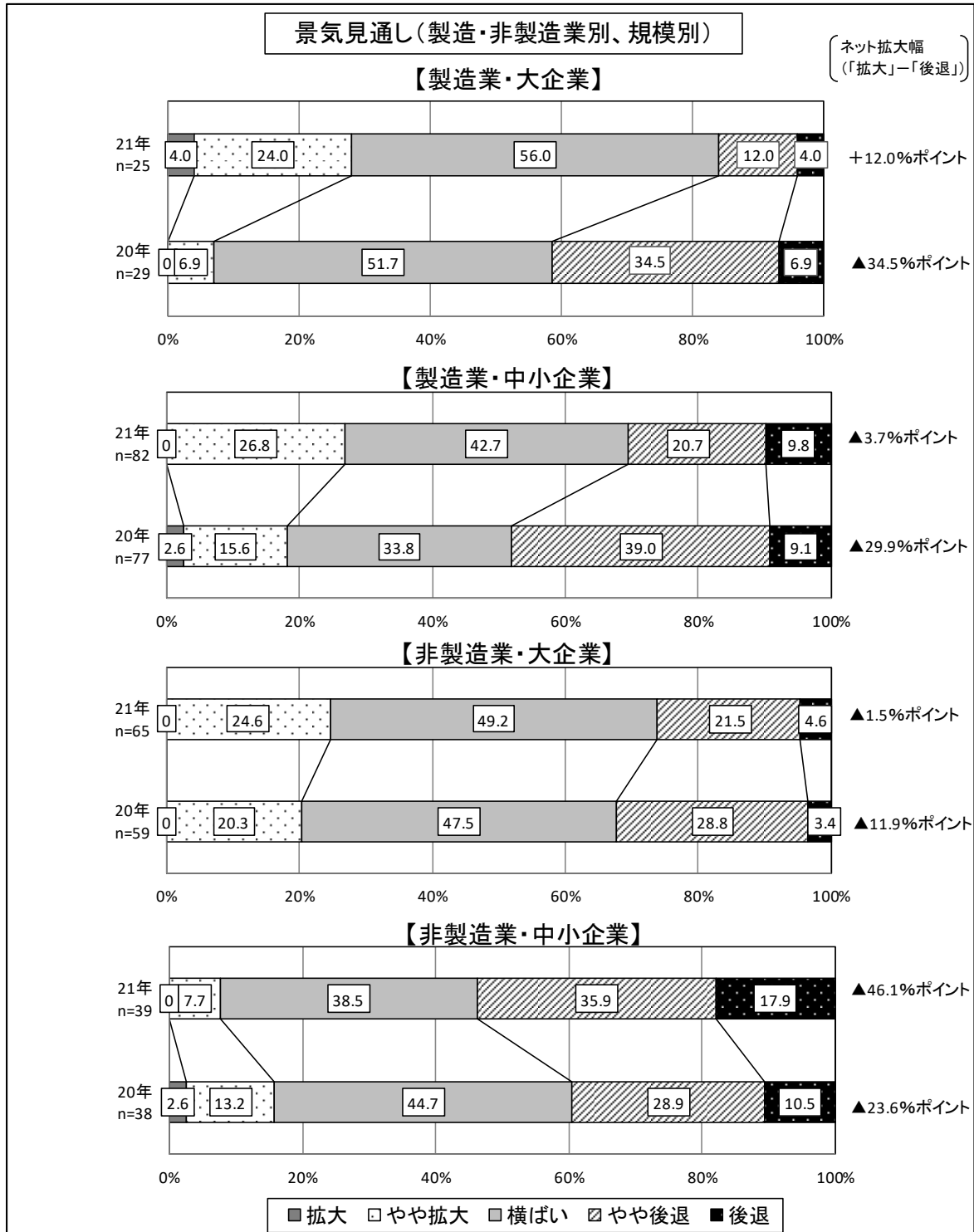


### 【アンケート回収期間中の市況の動き】

	回収期間	為替相場 (東京市場17時時点)	日経平均株価終値
(今回) 21年の景気見通し	20年12月1日 ～20年1月12日	103.73円/ドル	26,938.27円
20年の景気見通し	19年12月2日 ～20年1月15日	109.16円/ドル	23,656.62円
19年の景気見通し	18年11月30日 ～19年1月16日	111.29円/ドル	20,847.16円
18年の景気見通し	17年12月1日 ～18年1月16日	112.66円/ドル	23,036.47円
17年の景気見通し	16年12月1日 ～17年1月16日	115.91円/ドル	19,142.73円

(出所) 日本経済新聞、日本銀行

製造・非製造別及び規模別にみると、製造業は大企業がプラスに転じたほか、中小企業も後退観が大幅に縮小した。非製造業は大企業のマイナス幅が改善した一方、中小企業は大幅に悪化した。



業種別・規模別に詳しくみると、国内景気が「拡大」（「拡大」＋「やや拡大」）とみる企業が多い（50%超）業種は、製造業で、「電気機械」（大企業 100.0%、単籠もり需要等堅調）、  
「輸送用機械」（大企業 100.0%、自動車需要回復）など。非製造業では、「運輸倉庫」（大企業 66.7%、Eコマース拡大）となった。

一方、「後退」（「後退」＋「やや後退」）とみる企業が多い業種は、非製造業の「小売業」（中小企業 80.0%、外出自粛長期化）、「サービス業」（中小企業 77.7%、同）となっている。

21年の国内景気見通し（業種別・規模別）

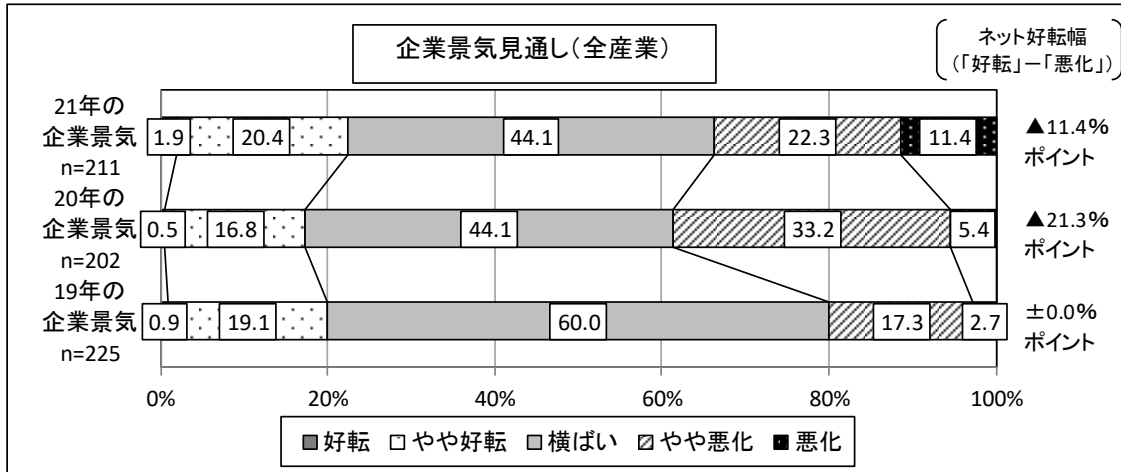
（単位：％）

	製造業									
	大企業					中小企業				
	拡大	やや拡大	横ばい	やや後退	後退	拡大	やや拡大	横ばい	やや後退	後退
食料品	0.0	12.5	62.5	25.0	0.0	0.0	16.7	50.0	16.7	16.7
石油化学	0.0	0.0	80.0	0.0	20.0	0.0	20.0	40.0	20.0	20.0
プラスチック	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	16.7	16.7	16.7
窯業土石	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	12.5	12.5
鉄鋼非鉄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	25.0	25.0	12.5
金属製品	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	9.1	63.6	27.3	0.0
一般精密	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0	33.3	16.7	0.0
電気機械	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	42.9	0.0	28.6
輸送用機械	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0
その他製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	72.7	18.2	0.0
合計	4.0	24.0	56.0	12.0	4.0	0.0	26.8	42.7	20.7	9.8

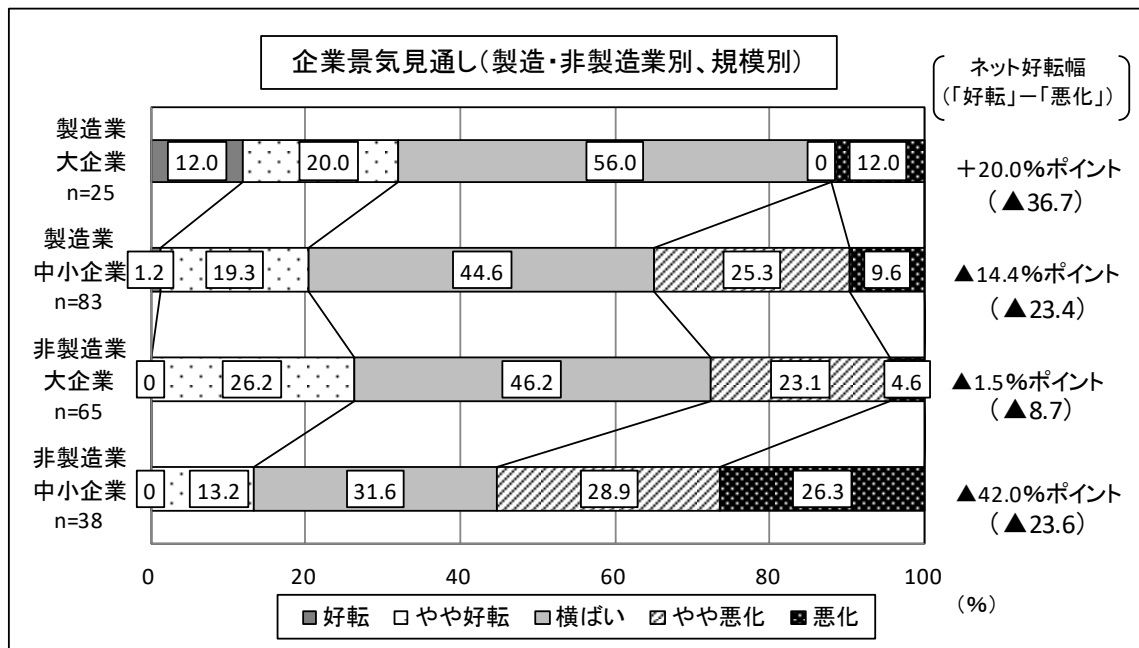
	非製造業									
	大企業					中小企業				
	拡大	やや拡大	横ばい	やや後退	後退	拡大	やや拡大	横ばい	やや後退	後退
建設業	0.0	16.7	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
運輸倉庫	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
卸売業	0.0	8.3	58.3	25.0	8.3	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
小売業	0.0	42.9	35.7	14.3	7.1	0.0	0.0	20.0	20.0	60.0
ホテル旅館	0.0	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0
サービス業	0.0	16.0	64.0	20.0	0.0	0.0	11.1	11.1	33.3	44.4
合計	0.0	24.6	49.2	21.5	4.6	0.0	7.7	38.5	35.9	17.9

(2) 21年の貴社の企業景気(業況)は20年と比べてどのようになるとみていますか。

21年の業況について、「悪化」(「悪化」+「やや悪化」とみる企業は33.7%、「好転」(「好転」+「やや好転」とみる企業は22.3%となり、「ネット好転幅(好転社数構成比-悪化社数構成比)」は▲11.4%ポイントと2年連続でマイナスとなったが、マイナス幅は前年調査(▲21.3%ポイント)比縮小した。



製造・非製造業別及び規模別にみると、ネット好転幅は、製造業・大企業の改善と非製造業・中小企業の悪化が目立つ。



( ) 内は19年12月調査実績、単位：%ポイント

業種別・規模別に詳しくみると、業況が「好転」（「好転」＋「やや好転」）とみる先が多い（50%超）業種は、製造業の「電気機械」（大企業 100.0%）となった。

一方、「悪化」（「悪化」＋「やや悪化」）とみる企業が多い業種は、非製造業の「小売業」（中小企業 80.0%）、「サービス業」（中小企業 77.7%）となっている。

21年の企業景気見通し(業種別・規模別)

(単位:%)

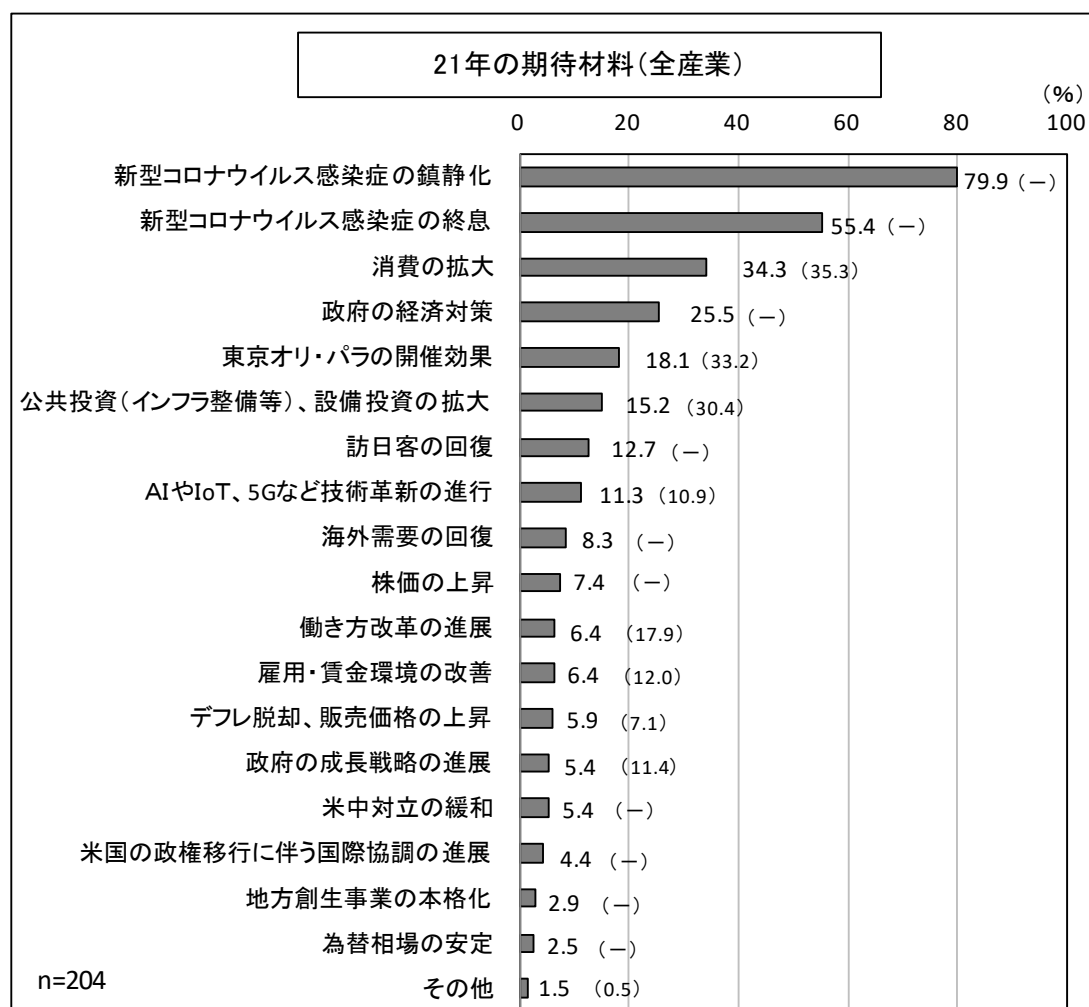
	製造業									
	大企業					中小企業				
	好転	やや好転	横ばい	やや悪化	悪化	好転	やや好転	横ばい	やや悪化	悪化
食料品	12.5	0.0	75.0	0.0	12.5	0.0	7.7	53.8	30.8	7.7
石油化学	0.0	0.0	60.0	0.0	40.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0
プラスチック	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	16.7	16.7
窯業土石	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	11.1	44.4	33.3	11.1
鉄鋼非鉄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	37.5	25.0	12.5
金属製品	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	54.5	36.4	9.1
一般精密	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	33.3	16.7	0.0
電気機械	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	14.3	14.3	28.6
輸送用機械	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	42.9	42.9	0.0	14.3
その他製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	45.5	36.4	0.0
合計	12.0	20.0	56.0	0.0	12.0	1.2	19.3	44.6	25.3	9.6

	非製造業									
	大企業					中小企業				
	好転	やや好転	横ばい	やや悪化	悪化	好転	やや好転	横ばい	やや悪化	悪化
建設業	0.0	16.7	50.0	16.7	16.7	0.0	33.3	11.1	33.3	22.2
運輸倉庫	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	12.5	50.0	37.5	0.0
卸売業	0.0	25.0	33.3	33.3	8.3	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0
小売業	0.0	42.9	35.7	14.3	7.1	0.0	0.0	20.0	20.0	60.0
ホテル旅館	0.0	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3
サービス業	0.0	20.0	56.0	24.0	0.0	0.0	0.0	22.2	33.3	44.4
合計	0.0	26.2	46.2	23.1	4.6	0.0	13.2	31.6	28.9	26.3

(3) 21年の期待材料(注目テーマ)と懸念材料(今後警戒すべきリスクイベント)は何ですか。(複数回答可)

21年の期待材料(注目テーマ)は、「新型コロナウイルス感染症の鎮静化」(79.9%)が最も多く、「新型コロナウイルスの終息」(55.4%)、「消費の拡大」(34.3%)が続いた。

前年調査と比較すると、「東京オリ・パラの開催効果」(33.2%→18.1%)、「公共投資(インフラ整備等)、設備投資の拡大」(30.4%→15.2%)などが減少した。

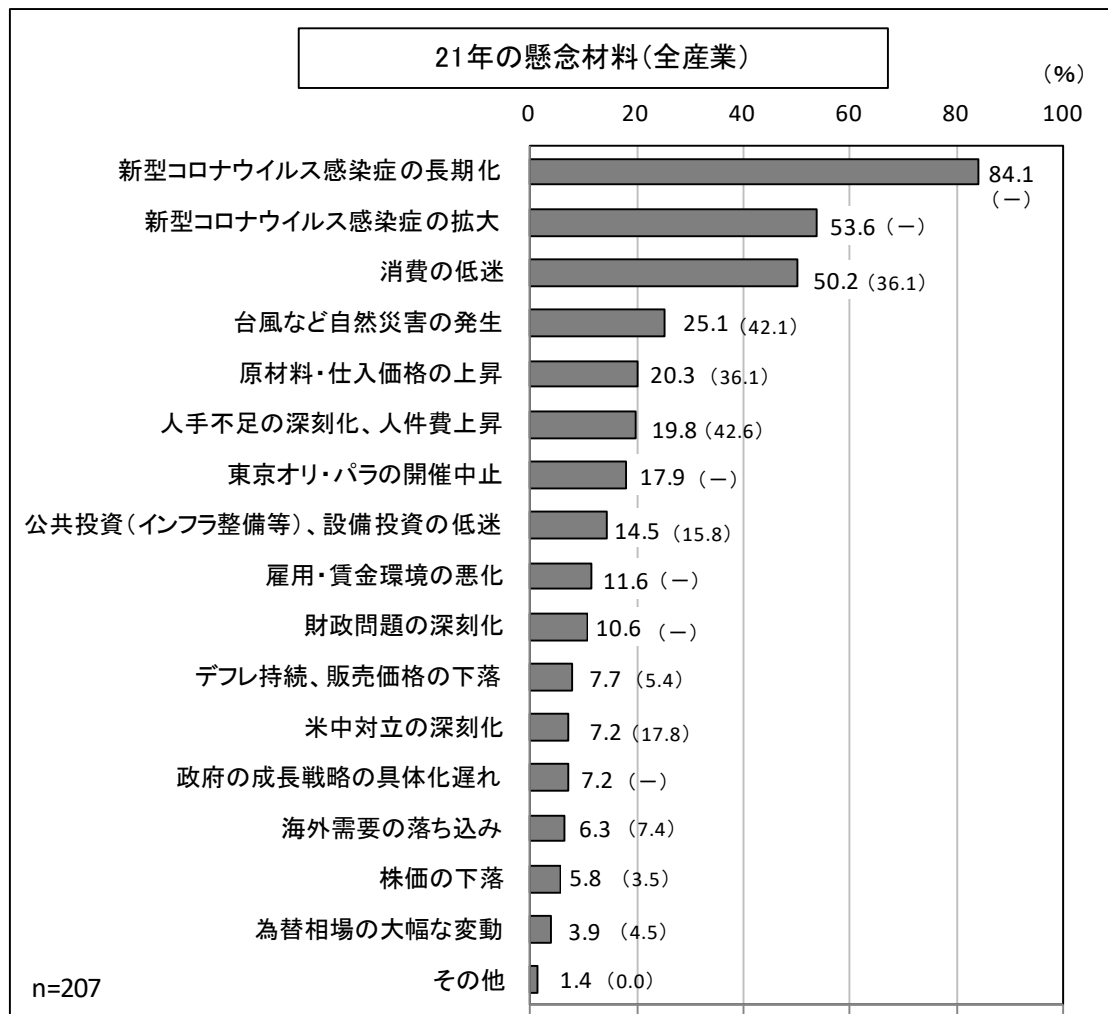


( )内は19年12月調査実績、単位:%

( - )は今回よりアンケート項目に追加

21年の懸念材料（警戒すべきリスク）では、「新型コロナウイルス感染症の長期化」（84.1%）が最も多く、「新型コロナウイルス感染症の拡大」（53.6%）、「消費の低迷」（50.2%）が続いた。

前年調査と比較すると、「消費の低迷」（36.1%→50.2%）が増加する一方、「人手不足の深刻化、人件費上昇」（42.6%→19.8%）、「台風など自然災害の発生」（42.1%→25.1%）などが減少した。



( )内は19年12月調査実績、単位: %

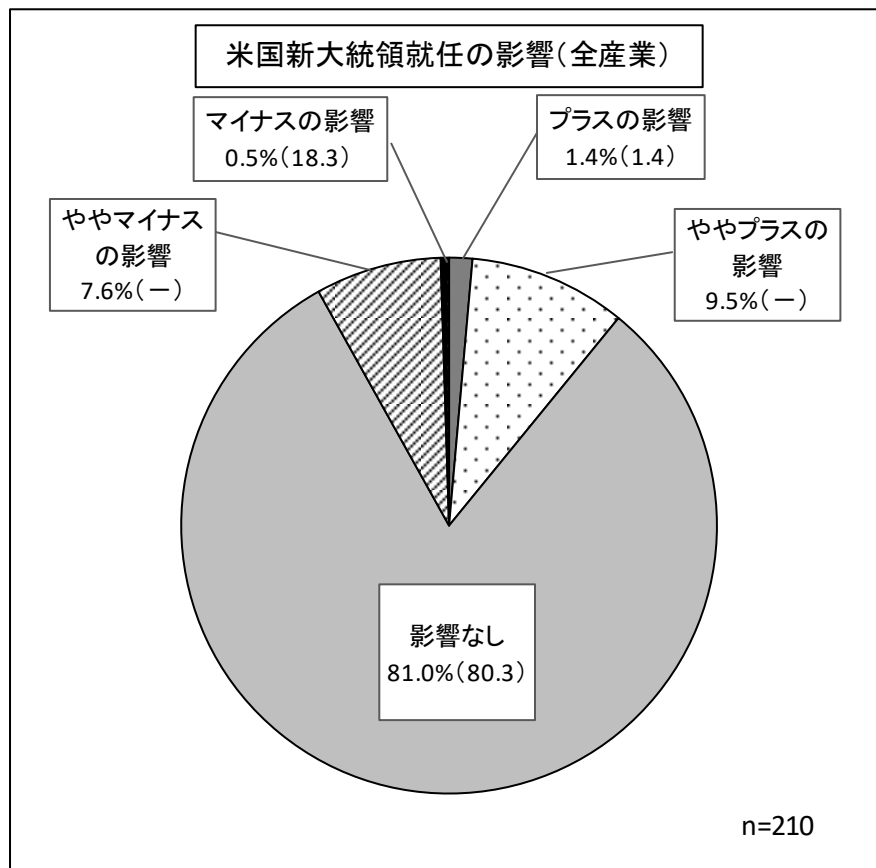
( - )は今回よりアンケート項目に追加



## 2. 米国新大統領就任の影響について

(1) 米国の新大統領就任によって貴社にどのような影響が及ぶとお考えですか。

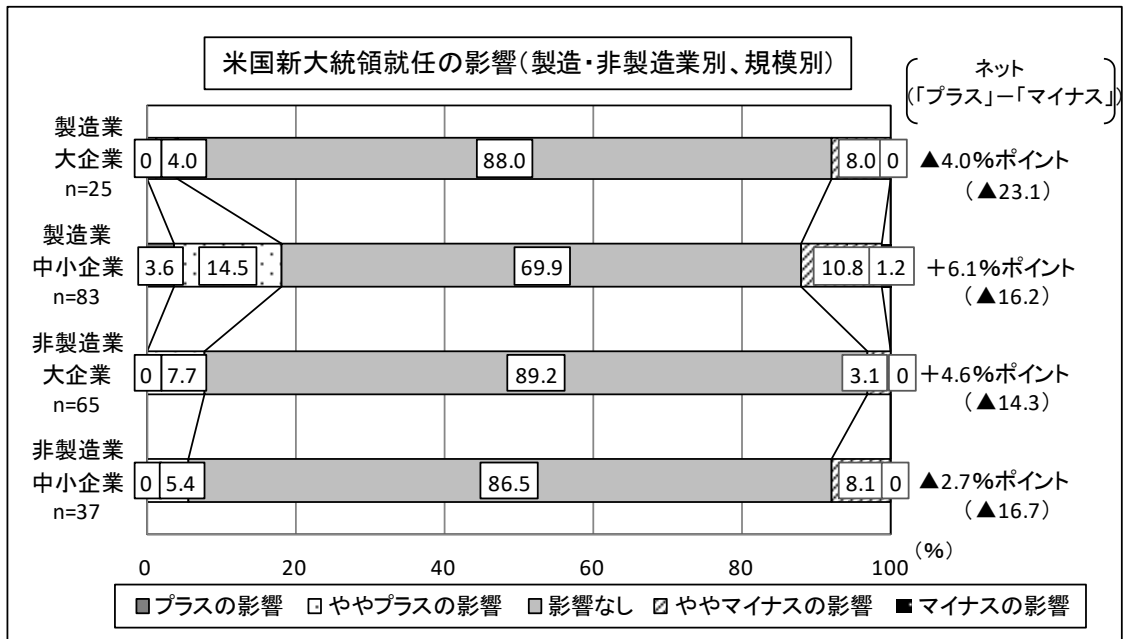
米国新大統領の就任により、「プラスの影響」(「プラスの影響」+「ややプラスの影響」)が生じるとみる企業の割合は10.9%、「マイナスの影響」(「マイナスの影響」+「ややマイナスの影響」)が生じるとみる企業は8.1%で、プラスの影響がマイナスの影響を2.8%ポイント上回った。ちなみに、前回の大統領選直後の調査結果(16年12月調査)では、プラス・マイナスとも「やや」の設問を設けなかったため、正確な比較はできないが、ネットプラス幅は▲16.9%ポイントであった。



( )内は16年12月調査実績、単位:%

( - )は今回よりアンケート項目に追加

製造・非製造業別及び規模別にみると、「プラスの影響」、「マイナスの影響」とみる先の割合は、いずれも製造業・中小企業が最も多い。製造業・中小企業の業績は、海外経済や為替相場の影響を受けやすいことから、プラス、マイナスそれぞれで予想される影響が他のセグメントに比べて大きかったものとみられる。

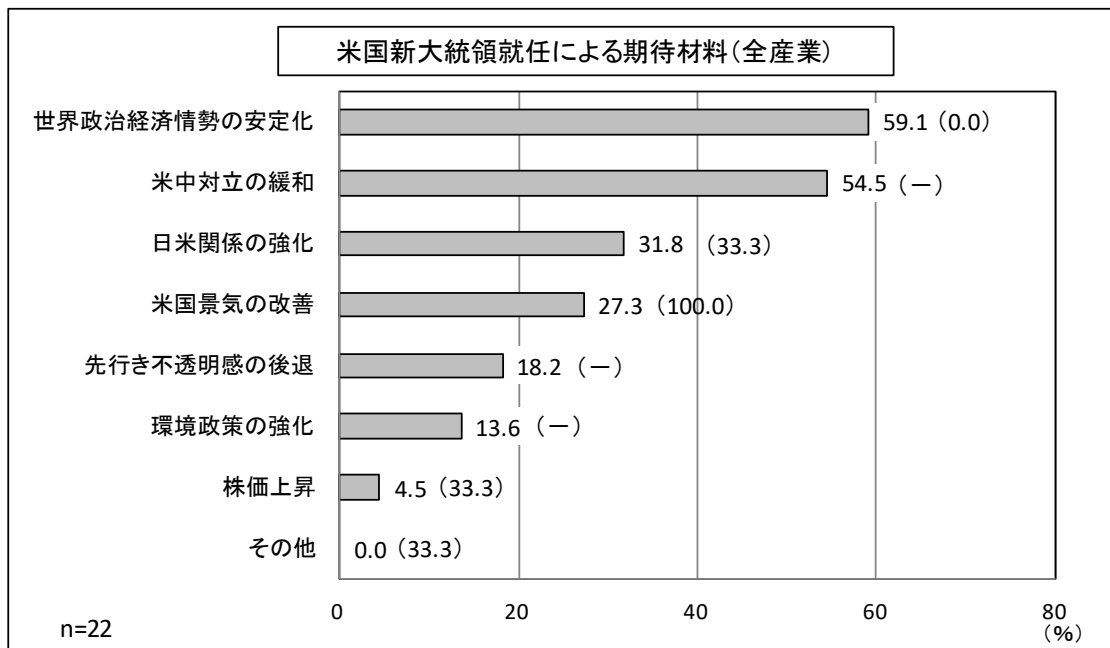


( ) 内は 16 年 12 月調査実績、単位：%ポイント

(2)(1)で「プラスの影響」又は「ややプラスの影響」があると回答した企業様にお伺いします。具体的にどのようなことを期待していますか。

「プラスの影響」の材料としては、「世界政治情勢の安定化」(59.1%)が最も多く、「米中対立の緩和」(54.5%)、「日米関係の強化」(31.8%)が続いた。

前回調査(16年12月)と比べると、「世界政治経済情勢の安定化」を挙げる先の割合が増加する一方、「米国景気の改善」を挙げる先の割合が減少した。



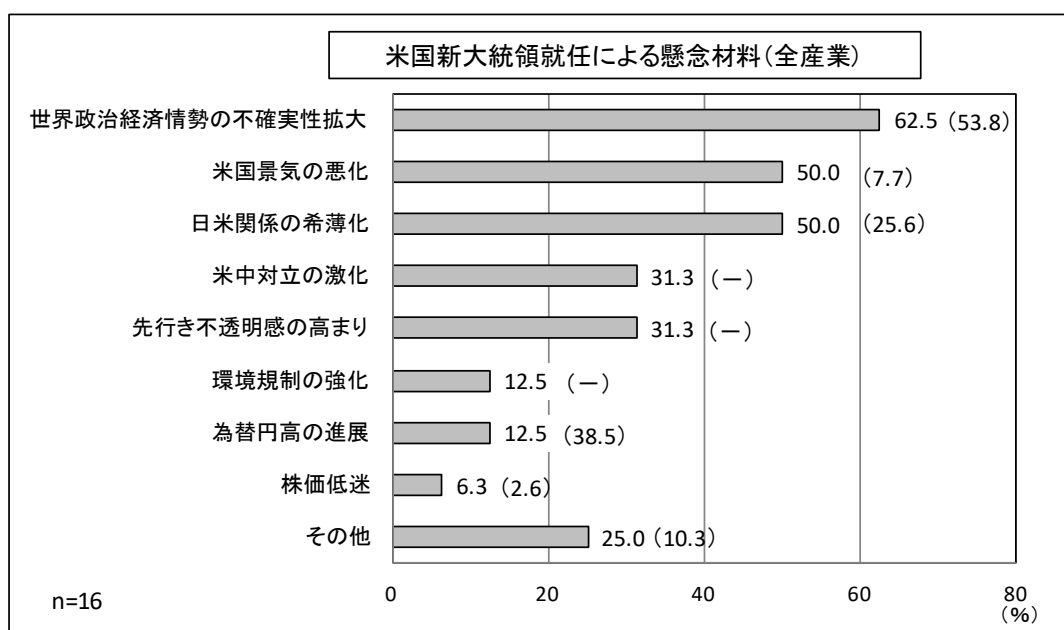
( )内は16年12月調査実績、単位: %

( - )は今回よりアンケート項目に追加

(3)(1)で「マイナスの影響」又は「ややマイナスの影響」があると回答した企業様にお伺いします。具体的にどのようなことを懸念していますか。

「マイナスの影響」の背景となる材料としては、「世界政治経済情勢の不確実性拡大」(62.5%)が最も多く、「米国景気の悪化」(50.0%)、「日米関係の希薄化」(50.0%)が続いた。

前回調査と比べると、「米国景気の悪化」、「日米関係の希薄化」を挙げる先の割合が増加した。



( )内は16年12月調査実績、単位: %

( - )は今回よりアンケート項目に追加

以 上